

(款) 11 災害復旧費
(項) 1 農林水産施設災害復旧費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
11			災害復旧費	17,000	100,260	△83,260	14,500	2,500
	1		農林水産施設災害復旧費	7,000	7,000	0	4,500	2,500
		1	災害復旧費	7,000	7,000	0	地方債 4,500	2,500

(笠岡市一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	7,000	1 現年災（単独）農地農業用施設災害復旧事業 5,000 災害復旧工事費 (5,000) 2 現年災（単独）林業施設災害復旧事業 2,000 災害復旧工事費 (2,000)

(款) 11 災害復旧費
(項) 2 土木施設災害復旧費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		土木施設災害復旧費	10,000	93,260	△83,260	10,000	
		1	災害復旧費	10,000	93,260	△83,260	地方債 10,000	

(笠岡市一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	10,000	1 現年災（単独）土木施設災害復旧事業 災害復旧工事費	10,000 (10,000)

(款) 12 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
12			公 債 費	2,166,430	2,063,410	103,020	8,666	2,157,764
	1		公 債 費	2,166,430	2,063,410	103,020	8,666	2,157,764
		1	元 金	2,045,880	1,932,540	113,340	その他 8,666	2,037,214
		2	利 子	120,550	130,870	△10,320		120,550

(笠岡市一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	2, 045, 880	1 元金 長期債償還金	2, 045, 880 (2, 045, 880)
22 償還金利子 及び割引料	120, 550	1 利子 長期債利子 一時借入金利子	120, 550 (119, 550) (1, 000)

(款) 14 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
14			予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
	1		予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
		1	予 備 費	20,000	20,000	0		20,000

(笠岡市一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
	20,000	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)
本年度	長 等	3		28,320	10,364
	議 員	20	109,512		36,733
	その他の特別職	1,911	80,139		
	計	1,934	189,651	28,320	47,097
前年度	長 等	3		28,185	10,364
	議 員	22	109,741		36,733
	その他の特別職	2,348	98,475		
	計	2,373	208,216	28,185	47,097
比較	長 等	0		135	0
	議 員	△ 2	△ 229		0
	その他の特別職	△ 437	△ 18,336		
	計	△ 439	△ 18,565	135	0

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	383 (384)	606,554	1,503,089	1,060,508
前 年 度	365 (424)	690,626	1,428,166	1,060,238
比 較	18 (△27)	△ 84,072	74,923	270

※()内は再任用職員及び会計年度任用職員の短時間勤務職員の合計で外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤 務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	41,070	882	22,884	28,604	3,351	60,432	4,702	571	49,332
	前年度	40,548	2,049	20,058	23,857	3,312	44,354	4,149	538	47,916
	比 較	522	△ 1,167	2,826	4,747	39	16,078	553	33	1,416

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他の 手当(千円)	計 (千円)			
156	38,840	7,000	45,840	
	146,245	36,548	182,793	
	80,139	0	80,139	
156	265,224	43,548	308,772	
26,319	64,868	6,752	71,620	
	146,474	39,538	186,012	
	98,475	0	98,475	
26,319	309,817	46,290	356,107	
△ 26,163	△ 26,028	248	△ 25,780	
	△ 229	△ 2,990	△ 3,219	
	△ 18,336	0	△ 18,336	
△ 26,163	△ 44,593	△ 2,742	△ 47,335	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
3,170,151	596,231	3,766,382	
3,179,030	590,582	3,769,612	
△ 8,879	5,649	△ 3,230	

特勤 手当 (千円)	夜間勤 務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単身赴 任手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)
1,551		660	465,772	244,115	744	19,465	116,373	1,060,508
1,500		548	507,302	217,579	744	22,480	123,304	1,060,238
51		112	△ 41,530	26,536	0	△ 3,015	△ 6,931	270

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	370 (14)	1,475,902	930,059
前 年 度	365 (10)	1,428,166	922,327
比 較	5 (4)	47,736	7,732

※()内は再任用職員で外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤 務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
内訳	本年度	41,070	882	22,884	27,794	3,351	59,745	4,702	571	49,332
	前年度	40,548	2,049	20,058	23,857	3,312	44,354	4,149	538	47,916
	比 較	522	△ 1,167	2,826	3,937	39	15,391	553	33	1,416

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	13 (370)	606,554	27,187	130,449
前 年 度	(414)	690,626		137,911
比 較	13 (△44)	△ 84,072	27,187	△ 7,462

※()内は短時間勤務職員で外書きである。

職員 手当 の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤 務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
内訳	本年度				810		687			
	前年度									
	比 較				810		687			

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)			
2,405,961	465,161	2,871,122	
2,350,493	460,102	2,810,595	
55,468	5,059	60,527	

特地勤 務手当 (千円)	夜間勤 務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単身赴 任手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)
1,551		660	336,980	244,115	744	19,305	116,373	930,059
1,500		548	369,391	217,579	744	22,480	123,304	922,327
51		112	△ 32,411	26,536	0	△ 3,175	△ 6,931	7,732

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)			
764,190	131,070	895,260	
828,537	130,480	959,017	
△ 64,347	590	△ 63,757	

特地勤 務手当 (千円)	夜間勤 務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単身赴 任手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)
			128,792			160		130,449
			137,911					137,911
			△ 9,119			160		△ 7,462

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説
給 料	47,736	給与改定に伴う 増 減 分	0	給与改定の状況 平均改定率 0.0%
		昇給に伴う 増 加 分	20,825	定期昇給 平均昇給率 1.5%
		そ の 他 の 増 減 分	26,911	人事異動, 会計年度フルタイム純増
職員手当	7,732	制度改正に伴う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	7,732	扶養手当 522 地域手当 △ 1,167 住居手当 2,826 通勤手当 3,937 特殊勤務手当 39 時間外勤務手当 15,391 休日勤務手当 553 宿日直手当 33 管理職手当 1,416

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,972
	平均給与月額 (円)	355,095
	平均年齢 (歳)	42.02
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,423
	平均給与月額 (円)	362,723
	平均年齢 (歳)	41.1

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	教 育 職 (円)	医療職 2 (円)	医療職 3 (円)
高 校 卒	159,100	159,100			准看卒 169,800
大 学 卒	187,700		199,100	198,300	短大3卒 198,200

明	備 考
特地勤務手当 51 管理職員特別勤務手当 112 期末手当 △ 32,411 勤勉手当 26,536 児童手当 △ 3,175 退職手当 △ 6,931	

技能労務職	教 育 職	医療職 2	医療職 3
340,490	315,083	373,033	275,908
390,057	356,241	403,857	309,822
53.02	40.07	49.08	38.00
337,083	315,235	372,350	300,900
385,775	359,151	423,630	336,306
52.04	43.03	48.08	39.03

国 の 制 度			
行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 2 (円)	医療職 3 (円)
150,600	147,900		准看卒 165,300
I 種 182,200		188,400	短大3卒 200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	41	14.6	1 級		
	2 級	55 (4)	19.6 (33.3)	2 級	1 (2)	2.7 (100.0)
	3 級	43 (5)	15.3 (41.7)	3 級	36	97.3
	4 級	56 (3)	20.0 (25.0)	4 級		
	5 級	42	14.9	5 級		
	6 級	33	11.7	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級	11	3.9	8 級		
	計	281 (12)	100.0 (100.0)	計	37 (2)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	1 級	47	16.6	1 級		
	2 級	47 (1)	16.6 (12.5)	2 級	1 (2)	2.6 (100.0)
	3 級	44 (7)	15.5 (87.5)	3 級	37	97.4
	4 級	59	21.0	4 級		
	5 級	42	14.8	5 級		
	6 級	32	11.3	6 級		
	7 級	2	0.7	7 級		
	8 級	10	3.5	8 級		
	計	283 (8)	100.0 (100.0)	計	38 (2)	100.0 (100.0)

※()内は再任用職員で外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
行 政 職	主 事・技 師 主事補・技師補	主 事 技 師	主 任 主事・技師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	370 (14)	281 (12)
	昇給に係る職員数 (B)(人)	356	271
	1号給 (人)	1	
	2号給 (人)	46	33
	3号給 (人)	24	18
	4号給 (人)	285	220
	5号給以上 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	96.2	96.4
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	365 (10)	283 (8)
	昇給に係る職員数 (B)(人)	359	282
	1号給 (人)		
	2号給 (人)	41	29
	3号給 (人)	18	17
	4号給 (人)	300	236
	5号給以上 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	98.4	99.6

※()内は再任用職員で外書きである。

教 育 職			医 療 職 2			医療職3		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	4	13.3	1 級			1 級	3	18.7
2 級	22	73.4	2 級			2 級	3	18.7
3 級	4	13.3	3 級	1	16.7	3 級	3	18.7
4 級			4 級			4 級	2	12.5
5 級			5 級	4	66.6	5 級	2	12.5
6 級			6 級	1	16.7	6 級	3	18.7
7 級			7 級			7 級		
8 級			8 級			8 級		
計	30	100.0	計	6	100.0	計	16	100.0
1 級			1 級			1 級		
2 級	21	91.3	2 級			2 級	4	26.7
3 級	2	8.7	3 級	1	16.7	3 級	4	26.7
4 級			4 級			4 級	2	13.3
5 級			5 級	4	66.6	5 級	2	13.3
6 級			6 級	1	16.7	6 級	3	20.0
7 級			7 級			7 級		
8 級			8 級			8 級		
計	23	100.0	計	6	100.0	計	15	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 参 事	次 長	部 長

表 的 な 職 種			
技能労務職	教 育 職	医療職 2	医療職 3
37 (2)	30	6	16
36	28	6	15
1			
11		1	1
	3		3
24	25	5	11
97.3	93.3	100.0	93.8
38 (2)	23	6	15
37	19	6	15
10		1	1
			1
27	19	5	13
97.4	82.6	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月(月分)	12 月(月分)	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.30)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

※()内は再任用職員で外書きである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709
国の制度(支給率等)	24.58688	33.2708	47.709

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.06
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	6.0	2.0
代表的な特殊勤務手当の名称	(支 給 額 別) し尿ごみ処理従事手当 現場作業従事手当	

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
47.709	制 度 な し	
47.709	制 度 な し	

的 な 職 種		
技能労務職	医療職2	医療職3
2.6		
43.6		
(支給対象職員の比率別) し尿ごみ処理従事手当 現場作業従事手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の		
	内 訳		市 (円)
扶 養 手 当	配 偶 者		6,500
	子等		10,000
	配偶者がいない場合の1人目の子		10,000
	配偶者がいない場合の1人目の父母等		6,500
	16～22歳の子の加算額		5,000
住 居 手 当	借 家	基礎控除	16,000
		全額支給限度額	11,000
		1/2加算限度額	17,000
		加算額	
	持 家		
	新築・購入		
通 勤 手 当	交 通 機 関	最高支給限度額	55,000
		2km以上 4km未満	3,000
		4km以上 6km未満	4,200
		6km以上 8km未満	5,400
		8km以上 10km未満	6,500
		10km以上 15km未満	7,100
		15km以上 20km未満	10,000
		20km以上 25km未満	12,900
		25km以上 30km未満	15,800
		30km以上 35km未満	18,700
		35km以上 40km未満	21,600
		40km以上 45km未満	24,400
		45km以上 50km未満	26,200
		50km以上	28,000

異 同	差 異 の 内 容
国 (円)	
6,500	
10,000	
10,000	
6,500	
5,000	
16,000	
11,000	
17,000	
55,000	
2km以上 5km未満 2,000	
5km以上 10km未満 4,200	
7,100	
10,000	
12,900	
15,800	
18,700	
21,600	
24,400	
26,200	
50km以上 55km未満 28,000	
55km以上 60km未満 29,800	
60km以上 31,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び、当該年度

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成16年度～平成23年度非補助 ため池補強事業融資資金元利償還金	394,478	平成17年度～ 令和2年度	254,807
平成13年度～平成21年度農業 経営基盤強化資金利子補給金	61,253	平成13年度～ 令和2年度	59,603
平成23年度～令和2年度岡山県 信用保証協会に対する損失補償金	岡山県信用保証協会が、笠岡市小規模企業対策資金保証融資制度要綱に基づき、中小企業者に対して保証した融資に係る代位弁済額のうち、中小企業信用保険法第5条の規定により補てんされる額を控除した残額の2分の1（中小企業庁が定める責任共有制度要綱における負担金方式による融資にあつては、控除後残額に5分の4を乗じた金額の2分の1）以内の額	平成23年度～ 令和2年度	2,378
国道2号笠岡バイパス道の駅整備・ 運営PFI事業	国道2号笠岡バイパス道の駅整備・運営PFI事業に係るサービス購入費219,003千円に金利変動、物価変動等に伴う増減額を加算し消費税相当額を加えた額	平成23年度～ 令和2年度	154,306
平成30年度～令和2年度漁業 近代化資金利子補給金	262	令和元年度～ 令和2年度	129
令和元年度～令和2年度小規模 事業者経営改善資金利子補給金	日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度により資金を借受けた小規模事業者に対し、笠岡市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱に基づき、借入残額について年2.0%を上限とした利率により積算した額の2分の1の額	令和元年度～ 令和2年度	1,924
大島小学校教室整備事業	19,980千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成30年度～ 令和2年度	12,302
大島小学校通学バス運行事業	30,228千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成30年度～ 令和2年度	11,328

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源			内 訳
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度～ 令和11年度	139,672	93,591			46,081
令和3年度～ 令和12年度	1,651	825			826
令和3年度～ 令和14年度	限度額に同じ				限度額に同じ
令和3年度～ 令和7年度	85,967			29,936	56,031
令和3年度～ 令和6年度	134				134
令和3年度～ 令和5年度	2,779				2,779
令和3年度～ 令和4年度	8,685				8,685
令和3年度～ 令和4年度	7,622				7,622

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
学校給食センター整備運営事業 （P F I 事業）	4,943,483千円に金利変動、 物価変動等に伴う増減額を加 算し、消費税及び地方消費税 を加算した額	平成29年度～ 令和2年度	2,196,566
戸籍システム運用事業	18,060千円に消費税額及び 地方消費税額を加算した額	令和元年度～ 令和2年度	7,802
豪雨農業災害対策資金保証料 助成金	各農業協同組合が取り扱う 「J A トータルプラン（農 業関連資金）」の災害資金 借入にあたり、岡山県農業 信用基金協会が免除する債 務保証料全額	平成30年度～ 令和2年度	117
平成30年度被災中小企業者 復旧資金利子補給金	平成30年度において、平成 30年7月豪雨災害に係る笠 岡市被災中小企業者復旧資 金利子補給金交付要綱に規 定する被災中小企業者復旧 資金を利用した中小企業者 等の融資額300,000千円以 内に対し貸付利率から年 0.2%を控除した後の利率に より積算した額	平成30年度～ 令和2年度	2,058
令和元年度災害復興住宅建設 資金等利子補給金	3,812	令和元年度～ 令和2年度	125
大島小学校教室整備事業 （第2期）	16,968	令和元年度～ 令和2年度	6,505
資源化物収集運搬事業	225,000千円に消費税額及 び地方消費税額を加算した 額		
笠岡総合体育館トレーニングルーム 管理運営事業	125,000千円に消費税額及 び地方消費税額を加算した 額		
小規模事業者経営改善資金利子 補給金 （新型コロナウイルス感染症対策）	日本政策金融公庫が行う小 規模事業者経営改善資金融 資制度により資金を借受け た小規模事業者に対し、笠 岡市小規模事業者経営改善 資金利子補給金交付要綱に 基づき、積算した額		
企業立地促進奨励金	386,092		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和３年度～ 令和14年度	3,395,593				3,395,593
令和３年度～ 令和５年度	11,703				11,703
令和３年度～ 令和５年度	4	2			2
令和３年度～ 令和10年度	3,055				3,055
令和３年度～ 令和11年度	692	346			346
令和３年度～ 令和４年度	8,673				8,673
令和３年度～ 令和７年度	201,987				201,987
令和３年度～ 令和７年度	137,500			60,000	77,500
令和３年度～ 令和５年度	限度額に同じ				限度額に同じ
令和３年度～ 令和６年度	369,280				369,280

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	14,377,663	15,702,363	2,020,100	1,098,953	16,623,510
(1) 総 務	334,350	337,663	21,800	16,273	343,190
(2) 民 生	572,141	575,390	28,100	31,984	571,506
(3) 衛 生	126,481	375,402	686,700	13,616	1,048,486
(4) 労 働	57,625	50,028	—	7,598	42,430
(5) 農 林 水 産	2,227,186	2,374,730	290,400	165,173	2,499,957
(6) 商 工	35,769	40,543	—	3,631	36,912
(7) 土 木	6,366,337	6,987,783	862,400	460,309	7,389,874
(8) 消 防	1,023,357	1,267,002	6,900	82,204	1,191,698
(9) 教 育	3,634,417	3,693,822	123,800	318,165	3,499,457
2 災 害 復 旧 債	861,287	984,333	14,500	45,649	953,184
3 そ の 他	10,544,235	10,510,710	1,019,300	901,278	10,628,732
(1) 辺 地 対 策	512,539	539,674	36,300	56,064	519,910
(2) 減 税 補 て ん	133,292	99,820	—	28,397	71,423
(3) 減 収 補 て ん	—	116,390	—	—	116,390
(4) 臨 時 財 政 対 策	9,898,404	9,754,826	983,000	816,817	9,921,009
合 計	25,783,185	27,197,406	3,053,900	2,045,880	28,205,426